



坂井市

坂井市議会だより

3月定例会



エコ改修が終了した鳴鹿小学校

主な内容

- 一般質問 4～10
- 常任委員会報告 12～13

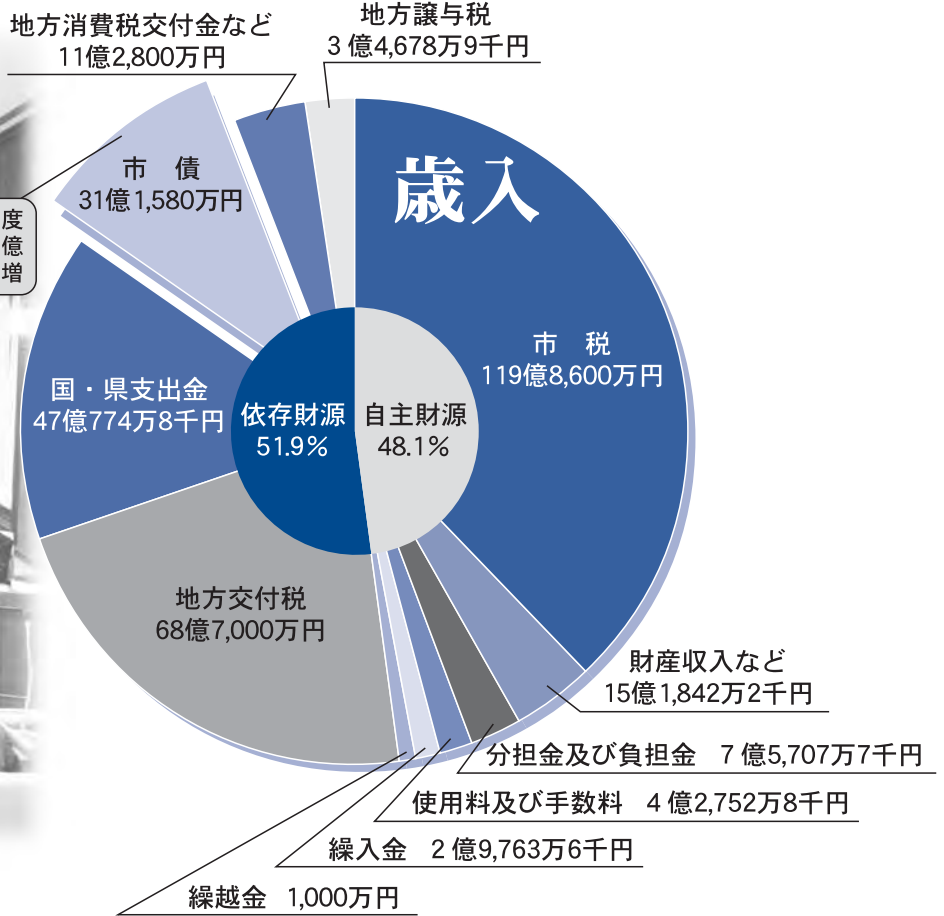
平成22年度予算

311億6,500万円

6億9,900万円の増



市債は前年度に比べて6億9,710万円の増



予算に関する主な用語解説

- 自主財源…市税など、市が自前で集め、自由に使える財源
- 依存財源…国や県などから受ける財源(用途限定)
- 繰入金…財政調整基金などから繰り入れられる財源
- 分担金…特定の事業に伴う受益者からの収入
- 市債…借入金
- 地方交付税…自治体間の財源格差調整のため、国から交付される財源
- 地方消費税交付金…地方消費税のうち、県から交付される財源
- 公債費…借入金に対する返済金

(★：新規 ○：拡充) (単位：千円)

産業・観光振興対策

- ★ 坂井市産業フェア事業 14,204
- 三国花火大会事業 10,000
- 雄島橋橋梁補修事業 50,085



▲三国花火大会

環境対策

- ★ 生物多様性保全活動支援事業 2,696
- ★ 大気汚染監視システム更新事業 11,150
- ★ 鳥獣害防止総合対策事業 36,300
- 美しい森林景観再生事業 25,000
- ★ 環境・生態系保全対策事業 5,475
- 坂井地区環境衛生組合負担金 900,657
- (汚泥再生処理センター整備分) (804,217)

行財政対策

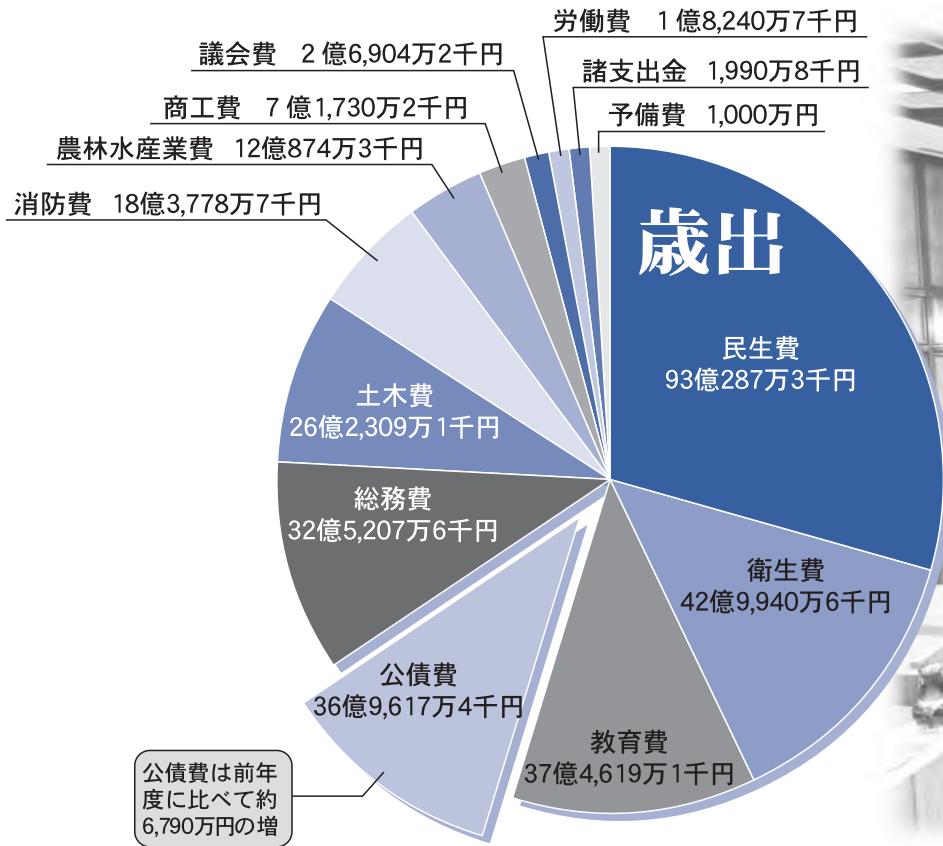
- ★ 公共施設マネジメント白書作成事業 3,200
- 春江総合支所省エネ大規模改修工事 85,113
- 固定資産航空写真撮影委託料 18,000

安全・安心対策

- 嶺北消防組合負担金 1,753,357
- ★ (嶺北消防本部および司令室改修) (450,938)
- 防災備蓄物資整備事業 6,511

厳しい財政「選択と集中」

一般会計 総額 前年度対比



平成22年度坂井市の重点施策

学校耐震対策

- 中学校施設整備事業 40,798
- ★ 幼稚園施設整備事業 2,091



▲耐震診断が行われる三国南幼稚園

福祉保健対策

- ★ 障がい者雇用ネットワークセンター事業 15,130
- ★ 1か月児健康診査助成事業 4,514
- 乳幼児インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種事業 10,750
- ★ 子ども手当支給事業 1,130,120
- 私立保育所等整備事業 131,693

交通対策

- コミュニティバス運行事業 95,475
- えちぜん鉄道支援事業 54,110
- ★ 福島江留上線道路改良事業 9,860
- 通学支援事業 (小・中学校) 98,020



▲歩道が設置される福島江留上線

雇用対策

- 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 133,278

まちづくり・居住対策

- 協働のまちづくり事業 40,200
- 公営住宅ストック総合改善事業 136,797

一般質問

路線バスの利用促進について



辻人志

辻議員 路線バスの利用を促進するため、どのような施策を行っているのか。また、今後どのような取り組みを行うのか。

市長 高齢者を対象としたフリー定期券「いきいき定期」や、通勤定期を持つている人を対象に家族割引を行う「環境定期」など、利用促進策を実施しているほか、市内のみを運行する路線バスは、運賃を改正するなどコミュニケーションバスとの連携を図っている。今後も、市民への啓発活動を行っていくとともに、近隣の自治体と連携し、JRやえちぜん鉄道との乗り継ぎの利便性向上を図りながら、総合的に公共交通の利用促進を図っていきたい。

子育て支援策について

問 子育て支援センターで実施している事業は。

市長 発育相談や離乳食相談など、育児不安についての相談や指導を、金曜

日まで毎日実施している。また、親同士のつながりを深めるよう、友達づくりやグループづくりの手伝いをしている。

問 平成22年度に行う予定の新たな子育て支援策は。

市長 子ども手当の支給、公立保育所の耐震診断を予算化した。また、3月12日に答申を受ける次世代育成支援地域行動計画案の内容を精査し、早々に取り組めるものから実施していきたい。



▲京福バス

子どもの医療費無料化拡充について



永井純一

永井議員 県は、子どもの医療費の無料化拡充の方針を打ち出した。これまで何度か拡充を訴えてきたが、

市長答弁では、県が拡充すれば検討すると回答している。県の拡充を上積みする市独自の拡充を求める。

市長 県は、対象年齢を小学校就学前まで引き上げ、さらに小学1年～3年生の通院医療費などについても助成するとしている。県の事業内容などに関して詳細を把握したうえで、前向きに対処していきたい。

予防ワクチン接種の公費助成、定期接種化について

問 子宮頸がんは、日本で年間約1万5,000人が発症し、約3,500人が亡くなると推計され、発症等の低年齢化も指摘されているが、検診と予防ワクチンで100%防げるがんである。

小児の肺炎球菌感染症などによる細菌性髄膜炎は、乳幼児に重い後遺症を引き起こしたり、死亡に至るおそれが高い重篤な感染症である。早期診断が困難なこと、発症後の治療には限界があることから、罹患前の予防が重要で、乳幼児期のワクチン接種により効果的に予防することが可能。

①予防接種費用の負担軽減を。
②予防ワクチン接種の有効性を周知し、検診受診率の向上を求める。

市長 子宮頸がんワクチン接種の有効性の理解を深めるための周知に努めるとともに、検診についても普及啓発を強化し、受診率を高めていきたい。

負担軽減については、国の方向性をふまえたうえで検討したい。予防ワクチン接種の定期接種化は、国の方向性を十分考慮したうえで、市の医師会などの意見を参考にしながら検討したい。



坂井市の河川行政について

藤澤 寛司

藤澤議員 特に老朽化した農業幹線排水路の市管理移管については、地域の発展を図るために、今後避けて通れない大きな問題として、河川行政は不可欠であるが、所見を問う。

①学校、工場、団地造成による農業受益者以外の排水まで農業者に負担させているが。

②耐用年数を過ぎた排水路や護岸施設を、今後、公共施設として行政が維持管理すべきでは。

③老朽化した幹線排水路の高瀬川を、市管理の普通河川に格上げ認定し、移管できないか。

市長 ①農地転用時に土地改良にかかる費用の繰り上げ償還を行うほか、将来にわたる維持管理の経費も含めて、関係土地改良区に転用決済金として支払い、農地転用をしている。

②耐用年数を過ぎた排水路や護岸施設であっても、施設そのものは土地改良区の財産であるため、耐用年数にかかわらず、関係土地改良区で維持管理をしていくべきである。

③事業形態、河川の管理、利用形態を

みると土地改良区の財産であり、これを市管理の普通河川に含めることは困難である。

新たに一級河川に指定する場合には、河川法に基づいて管理する必要がある場合に、国土交通大臣が一級河川として指定することになっている。

■集落表示標識の整備について

問 老朽化した集落表示標識の整備状況と、今後の市全域的な表示デザインなどを含めた対応は。

政策監 集落表示標識の整備については、集落コミュニティの向上、市民融和につながると考えているので、引き続き設置に努めたい。



▲高瀬川



広域的な道路整備について

川畑 孝治

川畑議員 現在の道路整備計画の早期完成が望まれるが、他市につながる広域的な道路整備が求められている。

福井都市計画事業森田北東部土地区画整理事業と坂井市の道路計画との関連性について、どのように考え、取り組んでいるのか。

市長 他市との道路接続は重要と考えしており、あわら市と三国土木事務所・福井市と協議をしながら、計画的に取り組んでいきたい。

■エンゼルランドを活用した児童館活動をしては

問 県立児童科学館と連携を取り、市内の児童館活動に生かしてはどうか。

県立児童科学館では、いろいろな事業やイベントなどが企画され、市としても児童館フェスティバルに参加し、市内児童館の発表の場として活用すべきでは。

市長 県に児童館連絡協議会が設置されており、市内児童館も加盟している。児童館フェスティバルには、積極的に各児童館が参加するよう指導したい。

■指定管理者の見直し、あり方について

問 指定管理者との契約終了後の対策、維持管理、運営方法はどのように考えるのか。

契約期間内の維持管理、運営方法のチェックはどのように行っているのか。

市長 毎月報告される業務報告書の点検やモニタリング、利用者アンケートを実施し、実績評価を加味し慎重に判断する。



▲福井県立児童科学館

雇用促進住宅の存続について

畑野麻美子



畑野議員 国から突然に退去を迫られ、入居者の不安は続いている。住民の住宅を守るためにも勝山市のように買い取ることを求める。

○勝山市の事例

・2棟土地つきで2,700万円、空部屋の改修費約5,000万円は事業団負担（地元業者に仕事がまわる）

・国から約半額の補助で、勝山市の負担は約1,500万円。

市長 国に対し、入居者に対する支援策に万全を期するよう強く求めている。

基本的には入居されている市民の方々の心情を考慮しながら、前向きに検討し、最大限善処したい。

■**教職員評価制度について**

問 22年度4月から、県内の公立小・中学校および県立学校に勤務する教職員を対象に、人事評価制度がスタートする。S・A・B・C・Dの5段階にランクづけされる。

教育長の見解を求める。

教育長 より充実した学校教育を進めていくうえで有効な制度であると考え

ている。

評価の公正性、客観性、透明性、納得性の確保に向けた努力が必要。

■**教育委員会の点検および評価について**

問 教育委員会の点検および評価の報告書の議会への提出と公表は。

教育長 教育委員会の成果と見直しなどについては、決算に基づきまとめた主要施策の成果を準用している。

教育委員会の活動状況は、議員に配付し報告しており、この2つを合わせて、教育委員会の点検および評価の報告書として位置づけている。



▲雇用促進住宅

行政の効率化について

前田嘉彦



前田議員 ①市民サービスを低下させないスリムな行政とは。

②業務のマニュアル化状況は。

③成功、失敗の事例集を作成しては。

市長 ①市民満足度100%に向けて、最少の経費で最大の効果を実現し、市民との協働によるまちづくりを着実に進めようとするもので、平成23年度までの5年間を計画期間として、「坂井市100の改革」を進めている。

②事務事業評価調書は、業務マニュアルの項目も記載する様式で、業務見直しの結果が反映される仕組みである。

当初、約3,000件あった事務事業や組織の統合などが進められ、現在は約1,000件まで整理されている。

③問い合わせや各業務での対応事例に基づいて、市のホームページで注目情報、最新情報、よくある問い合わせなどを掲載し、必要な内容を市民が検索しやすいように準備をしている。

また、職員用としては事務事業評価調書のほか、庁内電子掲示板の中に各種情報を共有できる機能などを備え、

各部局での業務ごとのデータを共有・活用できる仕組みをつくっている。

■**安全安心なまちづくりについて**

問 ①坂井市管内での事件発生状況は。

②中学校単位のコミュニティで交番の配置を求めている。

市長 ①凶悪な犯罪としては、平成21年7月に発生した兵庫郵便局での強盗事件1件で、身近な犯罪といわれている車上ねらいと自動販売機ねらいが、夏場から秋にかけて連続して多発している。

②地域住民の意見を参考にし、地域の状況を確認したうえで、県警察に要望を行っていききたい。



▲坂井交番



坂井市の空き家対策について

東野 栄治

東野議員 全国で空き家の問題が浮上している。空き家対策は、様々な角度から考えるべきである。

- ①坂井市の空き家の現状は。
- ②老朽化し危険な空き家の対策は。
- ③普通の空き家対策は。
- ④それぞれの角度で、条例、要綱などを検討してはどうか。

市長 ①平成15年の住宅・土地統計調査によれば、市内31,580件の内3,260軒が空き家で、空き家率は10.3%。

②老朽化が著しく危険な空き家は5軒あり、建築基準法や坂井市景観条例など、法的には市長が勧告できることになっている。

関係機関などと協議しながら、最適な対応を調査研究していきたい。

③県の空き家情報バンク制度を活用し、ホームページを通じて、県外にも広く借り手を募集している。

④まず、実施要綱を作るために調査研究する。



▲老朽化が著しい空き家

東野議員 ・条例、要綱は前向きに進めてほしい。先進自治体の中には、代執行を定める自治体もあるので、調査、研究を進めてほしい。

- ・民間の不動産業者との連携を図り、対策を考えるべきである。
- ・所有者の承認が得られない場合は、定期的に説得活動を続けてほしい。
- ・空き家対策の専門担当部局を設置してほしい。



合併によるスケールメリットと今後の市政運営について

西岡 紀夫

西岡議員 4町合併という苦渋の選択をして4年が経過し、長引く経済不況の中で厳しい行財政運営が続いている。

合併を選択しなかった自治体も多かったが、財政的にはほとんど影響がなく、むしろ合併しなかった自治体の方が元気があるように思えるが、市長の認識は。

市長 合併は長い将来を見据えたものであり、数年では判断できない。

坂井市がすばらしいまちになるよう、合併のメリットを最大限に活かした行財政運営を心がける。

問 合併にあたって示されていた国や県の合併特例措置は、有効に活用されているのか。

財務部長 合併特例措置の中心は合併特例債であり、市の発行可能額は約419億円であるが、後年度負担を考慮して約210億円を見込んでいます。

現在までの累計で、約57億円の起債を起こしている。

その他合併推進体制整備費補助金の活用など、財政健全化法に基づく指標

などを考慮しながら、有効に活用を図っていく。

問 市にとって、合併の最大のスケールメリットは。将来のまちづくりにどのように反映させるのか。

市長 合併のメリットとして私が最も感じていることは、豊かな自然や地域の特性などが一層身近に感じられ、人と人との交流が促されたこと。

さらに協働によるまちづくりが推進され、県下第2の都市として市民が誇りと自信を持てるようになったのではないかと感じている。

将来に向けては、4町が有する多様な資源を融合させながら、産業と歴史文化を活かした活力あるまちづくりに取り組んでいきたい。



▲市役所本庁舎



新幹線問題について

伊藤 聖一

伊藤議員 県は、新幹線の着工採択に向け、沿線自治体の4市長（福井・越前・敦賀・あわら）と在来線維持などの会議を開催した。

沿線市である坂井市が出席していないが、見解は。

市長 福井県域では、福井駅部は完成したものの敦賀までの認可は未だ確定していない。

県は、政府に対し北陸新幹線の優位性を唱えながら、早期認可への働きかけを行っている。

会議の内容は、並行在来線の基本的な方向性で、できるだけ沿線市町の負担が少なくなるよう国に要求することを確認したとのこと。

並行在来線の維持、運営については、坂井市にとっても深刻な問題であるので、議会の意見を聞きながら県へ申し述べていきたい。

行政運営のあり方について

問 行政を進めるにあたり、変革に賛否があるのは当然であり、そのために様々な所で議論し、理解を求める努力

が必要と考える。

報道に振り回され、議論を深める前に簡単に方向転換が繰り返されるなど、行政の進め方に疑問を感じる。

この現状をどう考えるのか。

市長 行政を進めていくうえで基本的な考えとして、時代の変化に柔軟に対応するため、市民のニーズに的確に応えていくことが重要である。

「報道に振り回され政策転換が行われている」との指摘については、決してそのようなことはないが、そのような疑問を抱かせるようになったことは大変遺憾に思う。

今後は、議会と十分に議論を重ねる策を決定していきたい。



▲ E 2系あさま



学校図書館の現況と課題について

豊原 春雄

豊原議員 2010年は国民読書年であるが、

①市内の学校の蔵書数、司書教諭、図書館司書の配置状況は。

②学校における読書年の取り組みは。

③市内図書館における読書年の取り組みは。

教育長 ①学校の蔵書数は、新設の丸岡南中学校、春江東小学校以外は、標準を満たしている。学校の司書教諭、図書館司書の配置状況については、12学級以上の学校で満たされており、中学校では司書教諭、図書館司書を配置し、図書館運営の充実に取り組んでいる。

②各学校では、朝の読書活動や読み聞かせを行ったり、学校だよりなどの発行により、読書活動の推進を呼びかけている。

③各小学校へ、学期ごとに図書配本を行い、読書の推進を図っている。また、公民館へも定期的に配本を行っている。

農業の振興について

問 ①鳥獣被害、猪の侵入防止柵の早期設置と管理計画書について。

②準中山間地における農業振興について。

市長 ①鳥獣被害を最小限に抑えるため、国の内示を待って、一日も早く侵入防止柵を設置したい。

管理計画については、県では策定済みであり、「坂井市鳥獣害防止計画」を策定する。

②中山間地域総合整備事業などによる振興策を講じたい。

平成21年12月、坂井市耕作放棄地対策協議会を設立し、丘陵地や中山間地などにおける耕作放棄地の解消に向けて取り組む。



▲丸岡中学校図書室



農薬散布、殺虫剤散布を なくすために

田中千賀子

田中議員 平成19年1月に農林水産省と環境省が農薬使用の適正化を図るため、住宅地等における農薬使用について関係機関などに通知している。

さらに、平成20年5月に環境省が、「公園・街路樹等病害虫・雑草管理暫定マニュアル」を作成し、農薬使用削減方法を示している。

- ① 現状と市の姿勢は。
- ② 農薬、除草剤の使用状況は。
- ③ 市民への適正使用の周知方法は。
- ④ 公園防除のガイドラインの作成は。

市長 ① 学校などに近接する公共施設内の植物、街路樹の病害虫防除については、定期的農薬散布をやめ、被害が発生した場合、被害を受けた部分の剪定や捕殺などによって病害虫防除を行うよう最大限に努めている。

また、農薬の飛散が住民、子どもに健康被害を及ぼすことのないよう配慮をしている。

② 公園の薬剤経費は約260万円で、約200カ所の公園については、地元地区に維持管理を依頼しており、原則

手作業での除草。

しかし、約40カ所の公園でやむを得ず農薬を使用しているが、使用する場合は、適正使用をお願いしている。

街路樹については、約2,200本で殺虫剤約260万円、道路路肩の除草剤散布で約30万円。

③ 住宅地などで農薬を使用する者が遵守すべき事項を示し、広報やホームページなどで市民に周知していきたい。

建設部長 ④ 区長に口頭で指導しているが、今後、書面のガイドラインを策定し配布したい。

▼ 介護予防について

問 ① 特定高齢者施策の進め方は。

② 保険原理が働く事業と一般施策とは切り離すべきでは。

市長 ① 健康診断を受診しない人については、直接訪問、老人クラブへの働きかけにより現状把握に努めている。

福祉保健部長 ② 高齢者福祉計画にも介護予防の推進が謳われており、健康状態が長く続くよう事業推進に努力していく。



入札のあり方について

嶋崎正宏

嶋崎議員 市が独自に設けた条例や規則に基づく許可や届出について、入札参加資格審査申請登録の基準、登録者数、障害者雇用調整金・報奨金決定通知票の提出者の数および入札参加者数、年間を通しての件数、落札金額などについて問う。

- ① 失格の有無・不調の有無
- ② 請負率
- ③ 市内業者が請け負った割合は。
- ④ 約18社の落札（平成21年4月～平成22年1月）については、一般的に利益が見込めないと思うが認識は。

副市長 当市の入札参加資格審査については、2年ごとに受付しており、登録者は1,368件。

審査内容については、過去の工事経歴、技術者数などを総合的に審査し業者の指名を行っており、特に、障害者雇用調整金・報奨金決定通知票の提出がされている業者については評価し、障害者の雇用確保に努めている。

平成21年度は、1月末現在入札件数368件、参加業者333者、契約金

額は約35億1,900万円で、請負率は約89.1%。

① 入札の失格はあったが、件数は把握していない。

不調については、20年度10件、21年度2件。

② 請負率については、約36.2%～92.7%。

③ 市内業者が請け負った割合は、20年度約88.5%、21年度約89.8%。

④ 市としては、建設工事について設計額が3,500万円を超えるものについては最低制限価格、2億円を超えるものについては調査基準価格と失格基準価格を設定し、過度な低入札を防止している。

18社の請負率については、60%前半の請負率となっている。

市としては、来年度より指名競争入札についても、最低制限価格の設定を検討し、過度な低入札を防止したい。



三国病院のあり方について

岡本正義

岡本議員 三国病院を拠点とした健康福祉、県下一の坂井市を指して、病院内の一室に医師や看護師を配置し、健康相談や専門医の紹介など、病院の活性化を図るべきでは。

市長 地方病院においては、医師・看護師不足が続いている状況で、当病院も人材確保に苦慮しており、人員不足の中で、健康相談室を常設することは難しいと考える。

こうした状況の中、総合窓口にはベテランの看護師を配置し、外来患者の問い合わせに対し適切に対応しており、今後も、安心して医療が受けられる環境を整備するなど、市民に信頼される病院づくりに努力したい。

▼各種団体の補助金について

問 市が補助金を支出している団体名、活動内容、金額について公開してはどうか。

答 公開することにより、不満なく気持ちよく、行政、ボランティア活動に協力できると思うが。



▲総合受付(三国病院)

市長 団体補助金については、「坂井市補助金等合理化委員会」の検証を終え、最終提言書とし答申されている。この提言をもとに、今後、議会の意見をふまえた坂井市としての補助金見直しの方向性や方針を決定し、できるだけ早い時期に着実な補助金改革を進めたい。

各種団体補助の公表については、合理化委員会からも提言されており、今後の補助金改革の中で、公表の仕組みを構築したい。



学校給食問題こそ市民投票を

松本朗

松本議員 坂井市まちづくり基本条例（素案）にある「市民投票」について、①行政サービスの重要な変更は、市民の意見をふまえて決定すべき。

②これまで、市民サービスの重要な変更はあるか。

③一定の要件を満たせば実施が義務付けられる「常設型市民投票」にすべき。
市長 ①市民の意思を十分に反映することは当然。

②特になかった。

③個別型は、事案ごとに投票要件など、柔軟に規定できるといったメリットが考えられる。反面、実施までに相当な期間を要すること、投票の最終決定権は議会にあり、実現可能性が低くなる場合があるなどのデメリットも考えられる。

常設型は、実施までの期間が短い、要件を満たせば実現できるというメリットの反面、制度の濫用を招く、事案ごとに投票要件の変更が困難などのデメリットが考えられる。

今後、市民や地域協議会などの意見

を聴取したうえで議会に諮りたい。
松本議員 学校給食民間委託問題こそ市民投票に付すべき事項。市民投票の機会をふやさなければ生きた条例にならない。

問 北陸新幹線と在来線について
答 北陸新幹線の整備に伴う在来線のあり方について、市は議会と市民に具体的な計画を示していない。

国とJRの方針は、在来線はJRから切り離し、第3セクター化するもの。市の負担はもとより、運賃引き上げで利用者の負担が増大することは明らか。問題点を市民に説明せずに整備を進める立場を取ることは市民に対し不誠実。

市長 県が石川・富山県と協議を行っている。当市を含む県内沿線市町には、具体的な方針はまだ示されていない。

松本議員 基本的な問題が明らかになっていない中で、新幹線促進同盟に入っていることが間違いで、市としての判断をすべき。

3月定例会審議結果

報告

専決処分報告について（損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定）

議案

鳴鹿小学校校舎エコ改修工事請負契約の変更について	全員賛成可決
平成21年度坂井市一般会計補正予算（第7号）	全員賛成可決
平成21年度坂井市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	全員賛成可決
平成21年度坂井市公共下水道事業会計補正予算（第3号）	全員賛成可決
平成22年度坂井市一般会計予算	賛成多数可決
平成22年度坂井市国民健康保険特別会計予算	賛成多数可決
平成22年度坂井市老人保健特別会計予算	全員賛成可決
平成22年度坂井市後期高齢者医療特別会計予算	全員賛成可決
平成22年度坂井市水道事業会計予算	全員賛成可決
平成22年度坂井市公共下水道事業会計予算	全員賛成可決
平成22年度坂井市農業集落排水事業会計予算	全員賛成可決
平成22年度坂井市病院事業会計予算	全員賛成可決
市道路線の認定について	全員賛成可決
市有財産の無償譲渡について	全員賛成可決
坂井市丸岡駅舎交流施設条例の制定について	全員賛成可決
坂井市三国いきいき交流会館条例の全部を改正する条例について	全員賛成可決
坂井市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決
坂井市保健センター条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決
坂井市地域交流会館条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決
坂井市文化の森・YURI文化情報交流館条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決
平成21年度坂井市一般会計補正予算（第8号）	全員賛成可決

請願・陳情

政府への日米間におけるFTA(自由貿易協定)締結に反対する意見書提出に関する請願	継続審査
学校給食の民間委託計画の中止を求める陳情書	継続審査
獣害対策に関する要望書	採 択
要望書（春江中小企業センター施設的全館借用について）	継続審査
「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書提出に関する陳情	採 択
雇用促進住宅に関する陳情書	継続審査

発議質問

「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書の提出について	賛成多数可決
人権擁護委員候補者の推薦について（1～3号）	原案答申

広域連合・一部事務組合報告

坂井地区環境衛生組合

- 平成21年12月：定例会
- 平成20年度一般会計歳入歳出決算認定他2件が可決。

歳入総額	2億6,232万円
歳出総額	2億5,269万円
繰越金	963万円

嶺北消防組合

- 平成21年11月：第4回臨時会
- 平成20年度一般会計歳入歳出決算認定他3件が可決。

歳入総額	19億8,673万円
歳出総額	19億7,300万円
繰越金	1,373万円

坂井地区水道用水事務組合

- 平成22年1月：第73回定例会
- 一般会計予算他2件が可決。

平成22年度一般会計予算	39万円
--------------	------

武生三国モーターボート競走施行組合

- 平成21年12月：第4回定例会
- 特別職の職員の給与および旅費等に関する条例の一部改正他4件が可決。

福井県後期高齢者医療広域連合

- 平成21年11月：第2回定例会
- 個人情報保護条例の一部改正他6件が可決。
- 平成22年2月：第1回臨時会
- 後期高齢者医療に関する条例の一部改正1件が可決。

三国あわら斎苑組合

- 平成21年11月：第3回定例会
- 平成20年度一般会計歳入歳出決算認定他2件が可決。

一般会計	歳入総額	5,492万円
	歳出総額	4,621万円
	繰越金	871万円
特別会計	歳入総額	437万円
	歳出総額	434万円
	繰越金	3万円

坂井地区介護保険広域連合

- 平成22年2月：第33回定例会
- 平成22年度一般会計予算他6件が可決。

平成22年度一般会計予算	4,365万円
平成22年度特別会計予算	86億2,026万円

福井坂井地区広域市町村圏事務組合

- 平成21年11月：第146回定例会
- 平成20年度一般会計歳入歳出決算認定1件が可決。

総務常任委員会

■総務部

問 ジュニア姉妹都市交流事業について、今後どのような形で受け入れをするのか。

答 P T A 連合会から、負担と受け入れ家庭のことで要望があった。今後は、姉妹都市交流事業の一環として進めていく。今年延岡市が来訪し、来年は坂井市が訪問する。

問 協働のまちづくり事業について、交付金を6割しか消化していないが、使いにくいという批判があるのか。

答 使いにくいということではなく、交付金対象事業のうち1協議会あたり2事業、延べ46事業の枠を設けている特別事業について、今年度においては、23協議会のうち17協議会で27の事業に取り組んでいる。

■財務部

問 春江総合支所に嶺北消防本部が移転する計画だが、工事の詳細は。

答 本部が移転する4階の改修は、消防組合の予算で実施する。市は屋上防水工事、1階から3階の老朽化した空調設備、照明設備の改修を行う。

問 春江総合支所の2階に配置されている地域課が、1階に配置される予定だが。

答 地域課と産業課については、住民サービスの一環として1階に配置する。

問 入札金額を1,000万円以上と設定した場合、市内業者の落札率の低下を懸念するが。

答 入札適正化法が施行され、1,000万円以上の入札は全国的に一般競争入札との指針が示されたが、市内限定やランク付けで募集するなどの対応をしている。



▲春江総合支所

教育民生常任委員会

■三国病院

問 医師、看護師不足対策については。

答 医師に関しては、関連病院などをお願いをしているがなかなか難しい。看護師は、広報、ホームページ、新聞の求人広告などで募集しているが現状は厳しい。

問 産科の医師不足は解消されたのか。

答 解消されていない。福井大学病院に産科医の日直・当直をお願いし、患者がいなくても泊まってもらい、産科の医師には休んでもらっている。

■教育委員会

問 教師が樹木の農薬散布作業を行う場合があるが、現状は。

答 市内の業者に定期的に委託しているが、予想しない時期に害虫が発生することもあり、児童生徒の安全面を考慮して、緊急に教師が対応する場合がある。

問 まるおか子供歌舞伎は伝統継承として大事。最近では、市外から子どもが参加しているが、規約はあるのか。

答 去年は、市内の子どもは2人と少なく大変残念。募集はしているが難しい状況。市内の子どもが参加できる魅力あるものにしたい。

■生活環境部

問 国民健康保険税の税率の見直しについては。

答 税率は3年ごとに見直しすることになっており、21年度の決算状況をみながら22年度中に税率を検討したい。

問 特定健診の目標率は。

答 集団健診と個別健診で、35%の5,100人。

■福祉保健部

問 22年度は保育所入所園児が増員するが、受け入れ施設は確保できるのか。

答 民間は定員をオーバーしているが、年間を通して120%までの受け入れは可能であり、公立は余裕がある。今後は、幼保一元化をふまえ公立保育所の施設整備を行っていききたい。



▲まるおか子供歌舞伎

産業経済常任委員会

■産業経済部

問 産業フェアに協力してくれる企業数、イベント内容は。

答 9月18日～19日にハートピア春江で開催する。企業数については、会場の関係で約80ブースを予定している。また、来場者を楽しんでもらえるイベントも企画している。

問 産業フェアの将来展望は。

答 初めての試みであり、市内の企業を知ってもらう第1歩。毎年開催するということになれば、参加者の負担や事業費などのこともある。まず、第1回を成功させることに集中したい。

問 全国植樹祭が行われたが、オフイベントの予算の計上は。

答 オフイベントの予算は計上していないが、親子が協力して自分の名前をつけ植樹する「私の木の植樹祭」の実施を考えている。

問 鳥獣害防止総合対策事業について、どのような柵を設置するのか。

答 フェンスの高さは1.5mで、耐用年数は10年程度。道路部分に関しては、人が開閉できるような門扉型を考えている。

問 シルバー人材センターは、激変緩和措置により補助金が減額されているが維持できるのか。

答 補助金は、来年度から基本額の1,230万円だが、国の事業仕分け作業により下回る予定。事務手数料、会員会費も増額しており、事務所に関しても統合を考える時期にきている。



▲私の木の植樹祭

建設常任委員会

■建設部

問 公有財産購入費が計上されているが、土地購入費の坪単価は。

答 予算措置のため、事前に坪単価を示すことはできない。

問 住宅マスタープランで、バリアフリー化に国からの助成があるが、住宅施策の進捗状況は。

答 23年度から5ヵ年計画で、市営住宅（丸岡・春江・坂井）の耐震化整備を計画している。

■上下水道部

問 泉水の単価が下がり、コスト削減になったが、この機会に坂井市独自の水源地の環境保全の施策ができないか。

答 市の水道施設は老朽化しており、今後、更新や耐震化および修繕するための財源が必要。水道料金の話とは別に、森林保全は行政として不可欠。

問 検針票の広告掲載については。

答 12月に広報などで募集したところ、坂井ケーブルテレビから申し込みがあり、年間広告料は20万円で4月から掲載を予定している。

問 下水道の受益者負担金の見直しについては。

答 各町の状況はわがまち便利帳にも掲載してあるが、23年4月から統一していきたい。

●お願い

- ①基本料(メーター)の付帯には検針の支障となる物などを含めまいください。
- ②一旦、基本料(メーター)を通過した水量は、どのような漏水であってもお客様のご負担となります。検針から水道設備の点検に努めてください。
- ③使用料の変更及び下水道の使用開始により、異なる課税単位となる場合がありますので、ご了承ください。
- ④は台帳簿で別紙は外の方への納入通知書は、納期限の10日前に発送の予定です。
- ⑤本票により、集金員が集金することはありません。また、本票でお支払いをすることもできません。
- ⑥納入期限を過ぎても納入されないときは、お支払いを中止することがありますのでご注意ください。
- ⑦検針料がめった月は表裏の検算請求予定額に下記の期間検針料が加算されます。

●開閉検針手数料

開閉1回につき	1,000円
閉鎖1回につき	1,000円

※下記は公費による有料広告となります。掲載を希望される方は、総務課までご連絡ください。

さかいケーブルテレビ株式会社
加入者の皆様へ

2011年7月24日
アナログ放送が終了となります。

デジタルコースへの変更はお早めに!!

新規加入も好評受付中!

お客様センター ☎0120-05-5710

▲広告が掲載される検針票



広報編集活動を振り返って

議会活動や今後の市づくりの課題等について、市民の皆様にお知らせできるよう、わかりやすい議会だよりの発行に心がけてまいりました。また、傍聴の折には貴重なご意見をいただきありがとうございました。
委員長 前川重雄

議会の様子を市民の皆様によりわかりやすくお伝えしようと努力してきました。昨年からは「傍聴者の声」の掲載など工夫してきました。今後よりリアルな広報となるよう改善を図ります。
委員 松本 朗

創刊号より編集委員として参加し、「ふるさと坂井」の良さをお伝えしようと写真撮影を中心に色々な所を回ってきました。4年間、多くの経験をさせていただきありがとうございました。
委員 前田嘉彦

広報編集委員会を通し、改めて市の良いところを知ることができました。皆様に支えられ編集委員会の一員として無事任務を終えることができました。
委員 岡田十八

いろいろな考えや思いが議会だよりにもこめられています。市民の皆様にも思いが届くよう努力いたしました。いかがでしたか。
委員 豊原春雄

できるだけわかりやすく、皆様から声を生かすことを心がけましたが、そんな議会だよりになっていただろうか。委員会は学び合いの場でもありました。ご協力いただきありがとうございました。
副委員長 畑野麻美子

議会だよりの編集に参加させていただいたおかげで、私が所属していない常任委員会や特別委員会で、毎回どのような議論が行われたかを知ることができ、大変勉強になりました。ご意見をいただいた市民の皆様、ありがとうございました。
委員 辻 人志

議会は情報公開が基本、そして議会だよりは市民の皆様とのかけ橋です。まちで会った人から「議会だより見えていますよ。」と声かけられるのが、嬉しいですね。これからも、市民に親しまれる広報紙づくりにがんばります。
委員 田中千賀子

議会広報紙は市民と議会のかけ橋です。お役所用語・専門用語は極力避けて、親しみやすい文章とすることに大変苦労しました。今後も、市民の「知る権利」議会の「知らせる義務」を果たすため、わかりやすい紙面づくりに努めます。
委員 西岡紀夫



☆議会を傍聴してみませんか

次回は、平成22年6月を予定しておりますが、議員の改選時期にあたり日時は決定していません。

今後、市のホームページまたは議会事務局（直通50-3001）にて、確認願います。